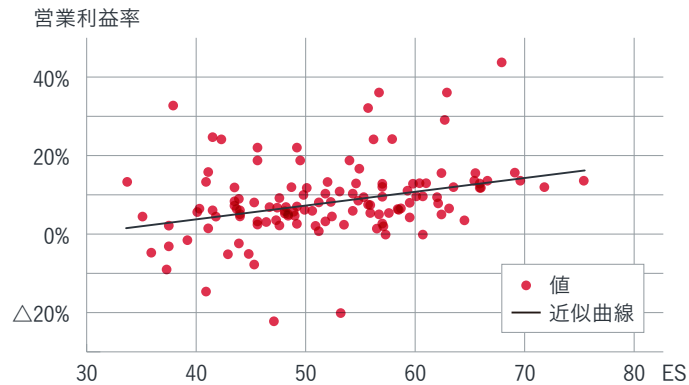


Appendix

組織開発Division 研究成果

従業員エンゲージメントの向上は、営業利益率・労働生産性にプラスの影響があることがすでに慶應義塾大学との共同研究によって明らかになっています。

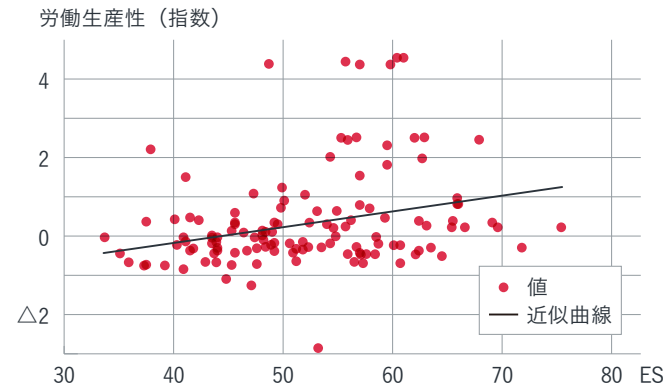
エンゲージメントスコア (ES) と営業利益率との相関性



ES1ポイントの上昇につき当期の営業利益率は0.35%上昇

※2018年9月「エンゲージメントと企業業績」に関する研究結果として公表しました。
 ※分析対象は当社の「エンプロイヤーエンゲージメントサーベイ」を実施した企業のうち、有価証券報告書が公開されている上場企業66社、研究期間は2018年5月～7月です。
 ※労働生産性は「従業員に支払われる給与1円当たりの正常収益額 (EBITDA)」と定義しています。

エンゲージメントスコア (ES) と労働生産性との相関性



ES1ポイントの上昇につき労働生産性(指数)は0.035上昇

※詳細はこちらをご覧ください。

私たちの提供価値は、ただ単に従業員のモチベーションを高めるだけでなく、事業成果と従業員のモチベーションを同時に極大化させること、すなわち従業員エンゲージメント(企業と従業員の相互理解・相思相愛度合い)を向上させることにほかなりません。従業員エンゲージメントの向上は、営業利益率・労働生産性にプラスの影響があることがすでに慶應義塾大学との共同研究によって明らかになっています。大手企業を中心に従業員エンゲージメントへの注目度が高まる今こそ、私たちが率先して従業員エンゲージメント市場を牽引していくことで、将来の労働力人口不足に備えて日本企業の労働生産性向上に寄与していきます。

従業員エンゲージメント

さまざまな属性において高い従業員エンゲージメントを実現。多様な人材が活躍できる環境を提供しています。

2023年2月実施結果

男女別

	従業員数 (名)	ランク
男性	759	AAA
女性	586	AAA

国籍 (エリア) 別

	従業員数 (名)	ランク
日本	1,196	AAA
アジア (日本を除く)	16	AAA
オセアニア	3	BBB
北米	29	AAA
中南米	5	AAA
欧州	16	AA

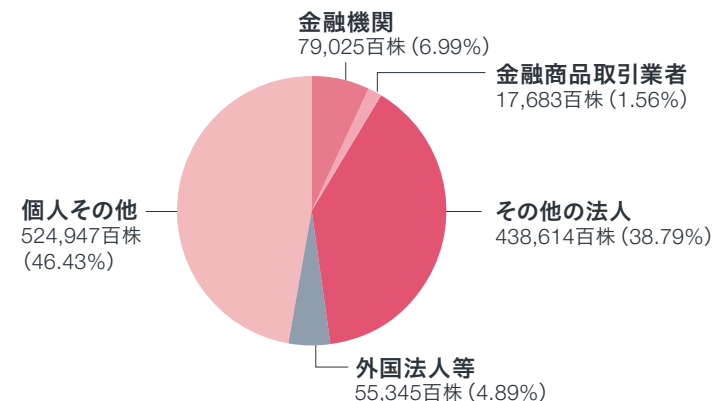
当社グループでは、3Divisionにおいてあらゆるビジネスモデルの事業を展開していることから、国籍をはじめ多様な人材が所属しています。当社グループの提供する診断サーベイでは、あらゆる属性における分析が可能です。さまざまな属性において高い従業員エンゲージメントを実現しており、多様な人材が活躍できる環境を提供しています。

会社情報 2022年12月31日現在

会社概要

社名	株式会社リンクアンドモチベーション
本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座4丁目12-15 歌舞伎座タワー 15階
設立	2000年3月27日
創業	2000年4月7日
資本金	13億8,061万円
決算期	12月
グループ会社	グループ会社は下記WEBサイトをご覧ください。 https://www.lmi.ne.jp/companydata/group/

所有者別株式分布



※自己株式1,506,443株については、「個人その他」に15,064単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれています。

株式情報

証券コード	2170
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場*
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	113,068,000株
株主数	16,428名

※2022年4月、東京証券取引所の市場区分再編に伴い、プライム市場に移行しました。

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
(株)フェニックス	42,000,000	37.65%
勝呂 彰	6,874,600	6.16%
リンクアンドモチベーション従業員持株会	6,534,700	5.86%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,455,600	5.79%
坂下 英樹	3,680,000	3.30%
榎原 清孝	3,680,000	3.30%
小笹 芳央	3,000,000	2.69%
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,033,500	0.93%
SMBC日興証券(株)	992,500	0.89%
リンクアンドモチベーション役員持株会	899,200	0.81%

※当社は自己株式を1,506,443株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
※持株比率は自己株式を控除して計算しています。



報告対象範囲 株式会社リンクアンドモチベーションおよび連結子会社
報告対象期間 2022年1月1日～2022年12月31日 ※一部、対象期間外の情報も含んでいます。
発行時期 2023年3月

※本レポートにおける将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。